



広島西ロータリークラブ会報

THE ROTARY CLUB OF HIROSHIMA WEST

No.
2027

例会日・木曜日 12:30~13:30
例会場・ANAクラウンプラザホテル広島
会 長 田中 健志
幹 事 金本 善行

事務所・〒730-0011 広島市中区基町6-78
リーガロイヤルホテル広島13F
TEL 082-221-4894・FAX 082-221-4870
E-mail:hwrc@godorc.gr.jp
広島西ロータリー <http://www.hwrc.jp/>

RIテーマ Building Communities Bridging Continents

「地域を育み、大陸をつなぐ」

本年度会長テーマ

「ロータリーを楽しもう」

2011年5月12日 第2003回例会

◆ 会長時間 ◆

田中会長



当クラブは米山功労クラブとして、33回目の感謝状を受取りました。これで累計33,046,750円となりましたのでご報告します。

本日は職業奉仕委員会の設営で、新会員松岡さんと山中さんの会社からゲストとして松岡さん・柳生さんのお2人がご出席です。慣れない会合に出席され緊張されていると思いますが、楽な気持ちで例会をお過ごしください。そしてお2人におかれましては、社長さんが、毎週木曜日のお昼前に「ロータリーにいつてくる」と出かけられたり、時々当クラブの会員から電話が掛かってきたりするなど、ロータリークラブとはどういうものかと思われると思います。本日の体験を通してロータリークラブの一部をご理解いただけたら幸いです。

さて、職業奉仕に関連する話をします。ロータリーの綱領の第2に「事業および専門職務の道德的水準を高めること。あらゆる有用な業務は尊重されるべきである」という認識を深めること。そしてロータリアン各自が、業務を通じて社会に奉仕するために、その業務を品位あらしめること。」と記載されています。

ロータリーは職業分類の原則に基づく会員組織なので、会員は自己の職業の代表者として、また

業界の代表者としてロータリーに入会したことになります。よって、同僚ロータリアンに対しては自己の職業の代表者として、ロータリアン以外の人に対しては、ロータリーの精神を普及する責務を負っています。この二つの責務が職業奉仕の基盤となっています。職業奉仕とは、ロータリアン一人ひとりが職業を通して社会のニーズを満たせるよう奉仕をし、それによって自己の職業の品位と道德水準を高め、社会から尊重される存在になることです。

米山功労クラブ感謝状の披露

(33回 寄付累計33,046,750円)

● 会務報告

金本幹事

※例会終了後、4階「松の間」において5月定例理事会を開催いたしますので、理事会メンバーは出席願います。

● 委員会報告

出席報告 荒谷委員

本 日 (5月12日・木曜日)

会員数	83名	出席者	69名
欠席者	14名	ご来客	3名
ご来賓	1名	ゲスト	4名
		計	77名

前々回(4月21日・木曜日)

出席率 100%



※職業奉仕委員会 前橋委員長
新会員従業員例会招待について



松岡 輝明会員(株山城屋)－松岡 敦子さん



中山敬一会員(内外装飾株)－柳生 治子さん

※新世代・インターアクト委員会 中岡委員長
鈴ヶ峯教育講演会開催のお知らせ

※ロータリー財団委員会 大本カウンセラー代読
ロータリー財団奨学生留学中間報告

広島西ロータリークラブの皆様、
ロータリー財団2710地区より国際親善奨学生として米国の大学院に留学しております湯本隼士（ゆもとじゅんじ）でございます。この春、無事大学院課程一年目を終え、今秋より二年目を迎えます。2010年7月に渡米して以来この一年間、大学院留学生として、そして国際親善奨学生として学業・課外活動に献身する中で、自身を成長させる多くの機会に恵まれました。あらためて、この度の留学に際しまして温かいご支援を頂きました広島西ロータリークラブの皆様、心より感謝申し上げます。以下、私が留学をしている米国ノースカロライナ州ダーラム市の紹介と併せて、私自身の国際親善奨学生としての活動について中間報告をさせて頂きたいと思ひます。

留学先（米国ノースカロライナ州）の紹介

私が滞在する米国ノースカロライナ州ダーラム市はノースカロライナ州中央部に位置する人口約19万人の小都市です。近隣にあるローリー市、チャペルヒル町と共にハイテク産業の研究開発拠点を多く抱えており、その地域一体は「リサーチトライアングル」と言う名称で地域住民に親しまれております。また、米国では薬の街としても知られ、日本で同様に薬の街として知ら

れる富山市とは姉妹都市関係にあります。緑豊かな都市で非常に過ごし易く、近年公表されたCNN調査によると「Best Place to Retire（退職後に住む一番の都市）」にも一位でランクインされております。私はその様な過ごしやすい環境の中で、現地のロータリークラブの温かいサポートを頂きながら、教育活動、慈善活動、文化紹介活動を実施し、心身共に充実した時間を過ごしてまいりました。以下簡単ではありますが、その活動概要を紹介させて頂きたいと思ひます。

活動の紹介

① 広島カンファレンスの実施

ダーラム市民の方に日本、広島のことについてより教育的な機会を提供したいと考え、2011年4月22日、「Surviving the Atomic Bomb」と題したカンファレンスを実施致しました。本カンファレンスの目的は、広島と核、核兵器について学び、核兵器廃絶への意識向上を促進することです。当日はウェブ形式で被爆者の細川浩史氏、広島平和文化センターのスティーブン・リーパー氏に貴重なスピーチを実施して頂きました。加えて米国側からも、デューク大学で日本史の教鞭を取られているサイモン・パートナー氏、ノースカロライナ大学で放射線の研究をされているデビッド・リチャードソン氏、広島をテーマに多くのアート作品を創られているエリン・スラビック・オーハラ氏にもレクチャーを実施して頂き非常に充実した内容となりました。このカンファレンスの企画・実行に際しては現地のSouth Durham Rotary Club、Durham Sunrise Club、デューク大学学生団体DEANからも大きなサポートを頂き、結果大変有意義なイベントにする事ができました。カンファレンスの様子は以下のリンクから記事としてご覧になれます。

(<http://dukechronicle.com/article/hosokawa-gives-unique-perspective-hiroshima>)



(カンファレンスの様子)

② 東日本大震災被災者への募金活動

2011年3月11日の東日本大震災の報道を受け、海外からでも何かできないかという考える日本人に対して声かけを実施し、被災地復興支援の為の募金活動を実施致しました。デューク大学

経営大学院とノースカロライナ大学チャペルヒル校の経営大学院に在籍する日本人コミュニティで2週間の活動を実施した結果、学校関係者、その他大勢のサポートを受け約8500ドルの寄付を日本赤十字社経由で実施する運びとなりました。この募金活動は企画段階から社会起業での発想も取り入れ、環境に優しいユニークなブレスレットの販売を通じて利益を全て寄付するという形式で実施致しました。この募金方法により、想定していた以上の多くの寄付者に活動を知って頂く事ができたと感じています。

③ International Business Clubでの活動

大学院の学生団体であるInternational Business Club 2011-2012のコプレジデントに立候補し、友人達の支えもあり、その任務に就く事となりました。International Business Club は学校の数あるクラブの中でも「Diversity Club (多様性クラブ)」という類に属し、学校の特色でもある多様性の強みを活かして、異文化理解を深める有意義な学習・レクリエーション機会を創出する事をクラブ指針に掲げています。今回コプレジデントとして早速取り組んだのは、年に一度学校規模で開かれる Cultural Talent Showです。



(Cultural Talent Showの中国チームの演技)

企画段階で参加者を募り、イベント当日は約10カ国からの学生がそれぞれ歌や舞台を通じて自国の文化紹介をしました。日本からもチームを構成し、日本のアニメーション文化の紹介も兼ねた喜劇を演じ、各国の同級生から大変好評でした。イベント自体も大盛況の中無事終了し、目的であった文化交流促進も達成できたと感じております。

終わりに

上記の様な教育・慈善・文化交流活動を通じて、私自身現地ロータリークラブの皆様をはじめ、学校、生徒会、学生団体、他大学の日本人コミュニティと多くの人々と交流を深める事ができました。またリーダーシップのポジションを全うする中で、多様性をマネジメントしていく事の難しさ、多くの人に支えられている事の喜びを痛感する事が多々ありました。国際親善大使として、地域コミュニティに溶け込める事の喜びを感じると同時に、その様な貴重な機会を与

えていただいている事実に改めて感謝する日々であります。来秋以降2学年目が開始致しますが、引き続きロータリー国際親善奨学生として地域の活動に積極的に参加して参りたいと思います。何卒引き続き、お力添えの程、宜しくお願い申し上げます。

2011年5月7日 国際親善奨学生 湯本隼士

● 同好会報告

 **紫雀会** 岡田世話人

紫雀会の4月月例会が4月21日庚午クラブで開催されました。

成績の方は頭脳派の中村哲朗直前会長が断トツの優勝、園尾紫雀会会長が準優勝、勝負師の木本さんが前半のマイナスを取り返して3位でした。1回戦ではベテラン刀禰さんが若手のホープ鈴木さんから国士無双の役満をあがる見せ場を作りました。役満を振り込んだ鈴木さんはショックから立ち直れずブービー、年度当初絶好調だった副幹事の小橋さんがさらに絶不調でブービーメーカーという結果でした。

次回5月の月例会は5月19日の第3木曜日を予定しております。オブザーバーの参加も大歓迎ですので、多数の皆様のご参加をお待ちしております。

● スマイルボックス SAA 浜田委員

 **武田英夫君** (自主申告) ダブル

5月8日の芸南カントリークラブの月例C組で優勝しました。同伴競技者と天候に恵まれ42・42のグロス82、ネット69と最近にないスコアで気を良くしています。

 **浜井順三君** (4月29日 中国新聞)

今から35年前、広島青年会議所の副理事長として「ひろしまフラワーフェスティバル」の創設に貢献された経緯が大きな写真入りで載っていました。きっかけは前年のカープの初優勝パレードだったとのこと。もう一度、カープの優勝パレード企画を実現してもらいたいものです。

 **鮫島茂君** (5月3日 広島経済レポート)

ANAクラウンプラザホテル広島は8月25日に催される「第2回ハワイアンナイト イン クラウンプラザ」でフラダンスを披露してくれるチームを募集中です。出場は無料。景品もいろいろ用意されているそうです。当日は例会日のはずですが、皆さんいかがでしょうか。ハワイアンと言えば演奏のプロ、井原俊彦君もご出宝下さい。

☺「看護の日」関連

きょう5月12日はかの有名なナイチンゲールが生まれた日で、国際赤十字が「看護の日」と定めています。日ごろ、白衣の看護師さんたちに支えてもらっておられる皆さん、井原クリニックの井原俊彦君、日域医院の日域昭三君、児玉病院の児玉裕志君、梶川病院の梶川博君、神尾昌則君、中野眼科医院の中野淳巳君、尾鍋外科病院の尾鍋隆君、豊岡ヘルシー歯科クリニックの豊岡博夫君、梅田歯科医院の梅田克弥君、それぞれスマイルボックスへお運び下さい。

■ 卓 話



広島県の経済情勢と 金融政策について

日本銀行広島支店長
米谷 達哉氏

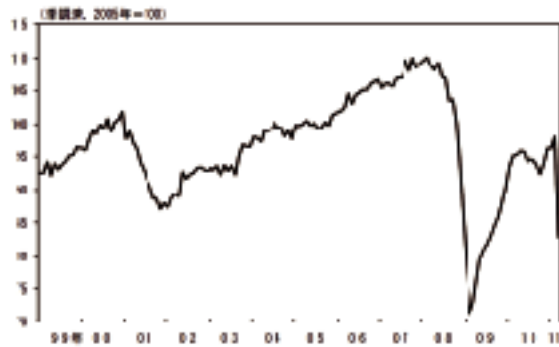
最近の金融・経済情勢と2011年の展望

1. 日本経済の現状

わが国経済は、本年入り後、景気の改善テンポが鈍化した状態から脱しつつあったが、3月11日に発生した東日本大震災により、状況は大きく変化した。震災により、当面、わが国経済に対して大きな下押し圧力がかかり続けることは避けられない。

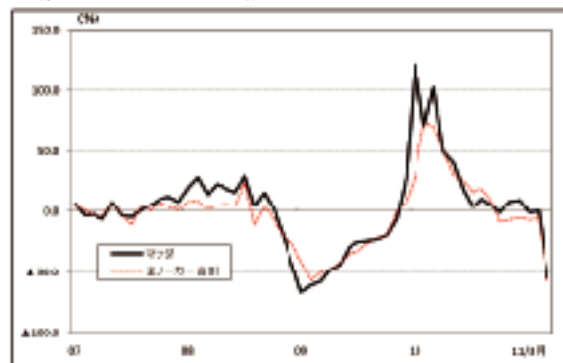
震災後は、わが国経済が、供給面で大きな制約を受けているため、海外経済の回復を起点として輸出や生産の増加がわが国経済の回復を支えていくというメカニズムが弱まっている。すなわち、震災により、広範囲に及ぶ被災地域で、多くの資本設備が失われたほか、全国的に、材料・部品調達の困難化からサプライチェーンに大きな障害が生じている。また、電力不足の問題も供給面の制約となっている。このため、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内向けの出荷・販売に大きな影響が及んでいる。このように、震災の影響は主として供給面の制約を通じてわが国経済に現われているが、需要面でも、今回の原子力発電所の事故による影響をはじめ、先行きに関する不透明感を背景とした企業や家計のマインドの悪化を通じて、設備投資や個人消費を下押ししているとみられる。今回の原子力発電所の事故は、上記のマインドを通じる影響に加えて、海外からの訪日者数の減少などを通じて、個人消費や観光などに悪影響を与えている可能性も高い。

鉱工業生産



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

自動車生産台数の推移（前年比）



(資料) 日本自動車工業会

2. 先行きの見通し

今後の経済の見通しは、電力を始めとする様々な供給面の制約が、いつ、どの程度のペースで解消していくかに大きく依存する。そのうえで、先行きを展望すると、わが国経済は、当面、生産面を中心に下押し圧力が強い状況が続くと考えられる。すなわち、企業は、被災設備の復旧、代替施設での生産、代替調達先の確保などを進めつつあるが、サプライチェーンの再構築にはある程度の時間を要するとみられる。さらに、電力の供給不足の問題は、電力需要がピークを迎える夏場には経済活動に対して相応の制約となる可能性がある。しかし、秋口以降は、サプライチェーンの再構築も一段と進むとみられることから、電力の需給逼迫が改善に向かうもとで、供給面の制約は和らいでいくと見込まれる。そうした状況になれば、海外経済の改善が輸出や生産の増加につながり、わが国経済の回復を支える原動力として、再びはつきりと作用してくる。さらに、震災によって毀損した資本ストックの復元に向けた動きも、次第にわが国経済を押し上げる方向で寄与してくるものと考えられる。

また、わが国経済は、2011年度前半は、下押し圧力が強い状態が続いた後、年度後半にかけては、輸出や生産がはつきりとした増加に転じるもとで、年度前半からの反動もあって、景気回復テンポが高まる可能性が高い。2012年度入り後は、輸出・

生産を起点とする所得・支出への波及メカニズムの働きがはつきりし始めるとともに、資本ストックの復元に向けた需要の増加も続くため、潜在成長率を上回る成長が続くと考えられる。*

* 見通し期間中の潜在成長率を、生産関数アプローチに基づく一定の手法で推計すると「0%台半ば」と計算される。

震災と復興需要

資本ストックの推定毀損額はGDPの約3～5%

	資本ストックの 毀損額	資本ストックの毀損率	
		毀損額/名目GDP	毀損額/ 資本ストック全体
東日本大震災 ^(注) (2011年)	16～25兆円	3～5%	1.4～2.2%
(注) 原子力発電関係の被害などは含まれていない。			
関東大震災 (1923年)	46億円	29%	9%
大平洋戦争 (1941～45年)	643億円	86%	25%
阪神・淡路大震災 (1995年)	9.9兆円	2%	0.9%

(資料) 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議・震災対応特別会合資料」、「国民経済計算」、兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について」、日本銀行調査局「日本金融史資料 明治大正編第22巻」、経済安定本部「太平洋戦争による我国の被害総合報告書」、大川他「長期経済統計 国民所得」等

▽2010～2012年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010年度	+2.8～+2.8 <+2.8>	+0.7	-0.3
1月時点の見通し	+3.3～+3.4 <+3.3>	+0.5～+0.6 <+0.5>	-0.4～-0.3 <-0.3>
2011年度	+0.5～+0.9 <+0.6>	+1.6～+2.6 <+2.2>	+0.5～+0.8 <+0.7>
1月時点の見通し	+1.4～+1.7 <+1.6>	+0.7～+1.2 <+1.0>	0.0～+0.4 <+0.3>
2012年度	+2.7～+3.0 <+2.9>	+0.3～+0.7 <+0.6>	+0.5～+0.7 <+2.9>
1月時点の見通し	+1.9～+2.2 <+2.0>	+0.5～+0.8 <+0.7>	+0.2～+0.8 <+0.6>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予測を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注3) 2010年度について、実質GDPは政策委員の見通し。国内企業物価指数と消費者物価指数(除く生鮮食品)は実績値。

(注4) 2010年度の消費者物価指数については、前年比を1年間大きく押し下げる要因となった高校授業料の影響を除いている。高校授業料については、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比を0.5%程度押し下げたと試算される。

(注5) 今回の消費者物価の見通しは、現行の2005年基準の指数をベースにしているが、統計作成当局は、同指数について2011年8月に2010年基準の指数に切り替えるとともに、前年比計数を2011年1月分に遡って改定する予定であることを公表している。その際には、前年比上昇率が下方改定される可能性が高い。

3. 金融政策運営

日本銀行は、東日本大震災発生の直後から、主に、金融・決済機能の維持、金融市場の安定確保、経済の下支えの3つの観点から、様々な措置を迅速に講じてきた。まず、金融・決済機能を維持するため、被災地への現金の供給や、日銀ネットをはじめとした主要決済システムの安定稼働確保に万全を期してきた。また、震災直後の予備的な資

金需要の高まりに対応して、金融市場の安定確保のため、市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行ってきた。さらに、企業マインドの悪化や金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりが経済に悪影響を与えることを未然に防止するため、リスク性資産を中心に資産買入等の基金を5兆円程度増額し、金融緩和を一段と強化した。こうした措置に加えて、日本銀行は、被災地の金融機関を対象に、今後予想される復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を資金面から支援するため、長めの資金供給オペレーションを実施するほか、今後の被災地の金融機関の資金調達余力確保の観点から、担保適格要件の緩和を図ることとしている。

日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、「包括的な金融緩和政策」を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行として最大限の貢献を粘り強く続けていく。今後とも、震災の影響を始め、先行きの経済・物価動向を注意深く点検した上で、必要と判断される場合には、適切な措置を講じていく方針である。

東日本大震災後の日本銀行の対応

○ 金融・決済機能の維持

地震発生後1週間に被災地に対し供給した資金：3,100億円以上

○ 金融市場の安定確保

—— 市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を実施

地震発生以降3月末までの市場への資金供給額：78兆円

○ 経済の下支え(金融緩和の強化)

—— リスク性資産を中心に資産買入等の基金を5兆円程度増額

こうした措置に加えて、以下の措置の詳細を決定

(被災地金融機関支援オペレーション)

▽復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を資金面から支援

(担保適格要件の緩和)

▽今後の被災地の金融機関の資金調達余力を確保

以上

● 卓話予告

日時	卓話
5/26(木)	高橋正会員